

全国のスケート施設の状況について

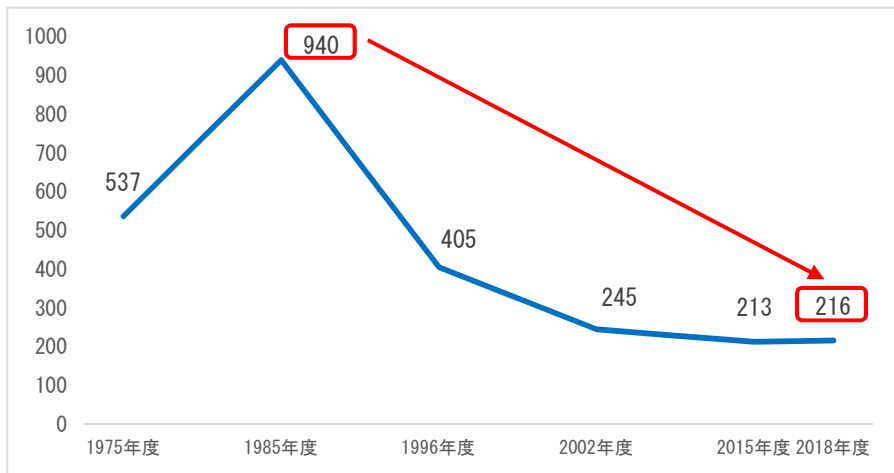
1 全国のスケート施設数の推移について

全国のスケート施設数（屋内・屋外）については、全国的な傾向として、昭和 60 年（1985 年）度 940 施設のピークから平成 30 年（2018 年）度 216 施設まで減少している状況にある。

少子高齢化を伴う人口減少による利用者の減少、老朽化設備の更新費や製氷・整氷のための維持費の負担等の課題がその背景にあるといわれている。

全国のスケート施設数（屋内・屋外）の推移（スポーツ庁／体育・スポーツ施設現況調査より作成）

調査年度	施設数
1975 年度	537
1985 年度	940
1996 年度	405
2002 年度	245
2015 年度	213
2018 年度	216



2 全国のスケート施設について（日本スケート連盟「全国スケートリンク」 R3.8月現在より）

① 全国のスケート施設の概況

- 令和 3 年 8 月現在で、全国のスケート施設数は 139 施設となっており、そのうち屋内スケート施設が 103 施設、屋外スケート施設が 36 施設となっている。
- 屋内スケート施設のうち、通年で開業（リンク開設）している施設は、全体の約 2 割の 29 施設となっている。また、60m×30m の規格を満たす施設は 80 施設となっている。

② 東日本※のスケート施設の概況

※東日本・西日本の区分は日本スケート連盟の大会要項による

- 令和 3 年 8 月現在で、東日本のスケート施設数は 99 施設となっており、そのうち屋内スケート施設が 66 施設、屋外スケート施設が 33 施設となっている。
- 屋内スケート施設のうち、通年で開業（リンク開設）している施設は、15 施設となっている。また、60m×30m の規格を満たす施設は 54 施設となっており、東日本では唯一本県だけがない状況となっている。

別添資料

都道府県別スケート施設数一覧

(日本スケート連盟「全国スケートリンク」より作成)

都道府県	屋外(A)	計(B)	屋内			施設数計(A)+(B)		
			400M	60M×30M	左記以外	うち通年		
東日本	北海道	14	19	1	14	4	33	3
	青森	1	6	1	5	0	7	1
	岩手	1	6	0	4	2	7	1
	宮城	0	2	0	1	1	2	1
	秋田	0	1	0	1	0	1	0
	山形	2	1	0	0	1	3	0
	福島	2	1	0	1	0	3	0
	茨城	0	1	0	1	0	1	0
	栃木	1	4	0	4	0	5	0
	群馬	1	4	0	2	2	5	0
	埼玉	2	1	0	1	0	3	1
	千葉	1	2	0	2	0	3	2
	東京	0	4	0	4	0	4	3
	神奈川	0	4	0	4	0	4	2
	新潟	0	3	0	3	0	3	1
	山梨	3	1	0	1	0	4	0
	長野	4	5	1	5	0	9	0
静岡	1	1	0	1	0	2	0	
小計	33	66	3	54	10	99	15	
西日本	富山	0	1	0	0	1	1	0
	石川	0	1	0	0	1	1	0
	福井	0	1	0	1	0	1	0
	岐阜	1	0	0	0	0	1	0
	愛知	0	6	0	4	2	6	3
	三重	0	1	0	0	1	1	0
	滋賀	0	1	0	1	0	1	1
	京都	0	2	0	2	0	2	1
	大阪	0	5	0	4	1	5	3
	兵庫	1	5	0	4	1	6	1
	奈良	0	0	0	0	0	0	0
	和歌山	0	0	0	0	0	0	0
	鳥取	0	0	0	0	0	0	0
	島根	0	2	0	1	1	2	0
	岡山	1	2	0	2	0	3	2
	広島	0	1	0	1	0	1	0
	山口	0	1	0	1	0	1	0
	徳島	0	0	0	0	0	0	0
	香川	0	1	0	1	0	1	0
	愛媛	0	1	0	0	1	1	0
	高知	0	0	0	0	0	0	0
	福岡	0	3	0	2	1	3	2
	佐賀	0	0	0	0	0	0	0
	長崎	0	0	0	0	0	0	0
	熊本	0	2	0	2	0	2	0
	大分	0	0	0	0	0	0	0
	宮崎	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄	0	1	0	0	1	1	1	
小計	3	37	0	26	11	40	14	
合計	36	103	3	80	21	139	29	

※東日本・西日本の区分は日本スケート連盟の大会要項による

※ダブルリンクの関係で一部合計が合わない箇所がある